

令和3年度

宮代町 一般会計 特別会計 補正予算書

埼玉県南埼玉郡宮代町

# 目 次

## 一 般 会 計

令和3年度宮代町一般会計補正予算（第6号） .....	1 頁
-----------------------------	-----

## 特 別 会 計

令和3年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第3号） .....	4 1 頁
令和3年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号） .....	5 7 頁
令和3年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号） .....	7 5 頁

令和3年度

宮代町一般会計補正予算(第6号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和3年度宮代町一般会計補正予算（第6号）

令和3年度宮代町の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ58,823千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11,416,329千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月25日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税		63,400	1,372	64,772
	3 森林環境譲与税	2,000	1,372	3,372
14 国庫支出金		1,986,411	△111,894	1,874,517
	1 国庫負担金	1,088,499	4,331	1,092,830
	2 国庫補助金	889,920	△116,553	773,367
	3 国庫委託金	7,992	328	8,320
15 県支出金		770,376	3,168	773,544
	1 県負担金	539,230	2,165	541,395
	2 県補助金	162,552	1,003	163,555
16 財産収入		4,198	1,687	5,885
	1 財産運用収入	4,196	1,687	5,883
18 繰入金		321,293	46,844	368,137
	2 基金繰入金	113,274	46,844	160,118
歳入合計		11,475,152	△58,823	11,416,329

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 商工費		127,701	△272	127,429
	1 商工費	127,701	△272	127,429
8 土木費		1,148,061	6,917	1,154,978
	1 道路橋りょう費	338,633	△557	338,076
	2 都市計画費	809,428	7,474	816,902
10 教育費		1,087,857	7,739	1,095,596
	1 教育総務費	237,640	△826	236,814
	2 小学校費	164,684	8,286	172,970
	3 中学校費	90,547	620	91,167
	4 社会教育費	210,654	△947	209,707
12 諸支出金		38	168	206
	1 土地開発基金繰出金	38	168	206
歳出合計		11,475,152	△58,823	11,416,329

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		106,738	△1,480	105,258
	1 議会費	106,738	△1,480	105,258
2 総務費		1,654,801	1,782	1,656,583
	1 総務管理費	1,362,526	4,556	1,367,082
	2 徴税費	176,416	△2,067	174,349
	3 戸籍住民基本台帳費	81,902	△707	81,195
3 民生費		4,333,629	△85,121	4,248,508
	1 社会福祉費	2,303,010	33,010	2,336,020
	2 児童福祉費	2,011,109	△118,270	1,892,839
4 衛生費		1,418,135	12,118	1,430,253
	1 保健衛生費	872,943	1,250	874,193
	2 清掃費	545,192	10,868	556,060
6 農林水産業費		223,072	△674	222,398
	1 農業費	223,072	△674	222,398

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

### 1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みやしろ議会だより印刷業務委託契約	令和4年度	みやしろ議会だより印刷業務委託に要する額
会議録調製等業務委託契約	令和4年度	会議録調製等業務委託に要する額
寄付金収納業務委託契約	令和4年度	寄付金収納業務委託に要する額
住基システム等電算処理業務委託契約	令和4年度	住基システム等電算処理業務委託に要する額
税金収納業務委託契約	令和4年度	税金収納業務委託に要する額
宮代町防災行政無線施設保守業務委託	令和4年度	宮代町防災行政無線施設の保守業務委託に要する額
防犯灯修繕工事及び設置工事等単価契約	令和4年度	防犯灯修繕工事並びに設置、撤去及び移設工事に要する額
町営駐輪場管理業務委託契約	令和4年度	町営駐輪場管理業務委託に要する額
ファミリー・サポート・センター事業業務委託契約	令和4年度	ファミリー・サポート・センター事業業務委託に要する額
緊急サポート事業業務委託契約	令和4年度	緊急サポート事業業務委託に要する額
町立みやしろ保育園給食業務委託契約	令和4年度	町立みやしろ保育園給食業務委託に要する額
定期予防接種業務委託契約	令和4年度	乳幼児予防接種及び高齢者肺炎球菌ワクチンに要する額
妊婦健康診査業務委託契約	令和4年度	妊婦健康診査業務委託に要する額
公設宮代福祉医療センター指定管理料	令和4年度から令和13年度まで	公設宮代福祉医療センター管理運営に要する額
はらっパーク宮代指定管理料	令和4年度から令和8年度まで	はらっパーク宮代管理運営に要する額
学校給食業務委託契約	令和4年度	学校給食業務委託に要する額
学校給食用食材売買取引契約	令和4年度	学校給食用食材の購入に要する額
学校給食用牛乳供給契約	令和4年度	学校給食用牛乳の購入に要する額

令和3年度

宮代町一般会計補正予算(第6号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 地方譲与税	63,400	1,372	64,772
14 国庫支出金	1,986,411	△111,894	1,874,517
15 県支出金	770,376	3,168	773,544
16 財産収入	4,198	1,687	5,885
18 繰入金	321,293	46,844	368,137
歳入合計	11,475,152	△58,823	11,416,329



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	106,738	△1,480	105,258
2 総務費	1,654,801	1,782	1,656,583
3 民生費	4,333,629	△85,121	4,248,508
4 衛生費	1,418,135	12,118	1,430,253
6 農林水産業費	223,072	△674	222,398
7 商工費	127,701	△272	127,429
8 土木費	1,148,061	6,917	1,154,978
10 教育費	1,087,857	7,739	1,095,596
12 諸支出金	38	168	206
歳出合計	11,475,152	△58,823	11,416,329

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
			△1,480
		2,873	△1,091
△116,364			31,243
1,142		3	10,973
			△674
			△272
			6,917
		15	7,724
		168	
△115,222		3,059	53,340

2. 歳入

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 森林環境譲与税	2,000	1,372	3,372	1 森林環境譲与税	1,372
計	2,000	1,372	3,372		

説明	補正理由
森林環境譲与税	(企画財政課) 交付額の確定に伴う増額

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	1,003,657	4,331	1,007,988	1 社会福祉費負担金	4,331
計	1,088,499	4,331	1,092,830		

過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付
--------------------	--------------------------

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

2 民生費国庫補助金	201,001	△117,315	83,686	2 児童福祉費補助金	△117,315
3 衛生費国庫補助金	341,278	762	342,040	1 保健衛生費補助金	762
計	889,920	△116,553	773,367		

子ども・子育て支援事業交付金	623	(子育て支援課) 新型コロナウイルス感染症対策事業、学童保育所指導員処遇改善事業、及び翌年度入所児童数増に対応するための保育室開設準備に係る補助金の交付 ・補助率 1/3
保育所等整備交付金	△117,938	(子育て支援課) 事業者による保育所新設の取り下げに伴う交付金の減額
疾病予防対策事業費補助金		(健康介護課) 健(検)診結果等の様式標準化及び情報連携のためのシステム改修費に対する国庫補助金の交付 ・補助率 1/2、2/3

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

2 民生費国庫委託金	7,711	328	8,039	2 国民年金事務取扱費委託金	328
計	7,992	328	8,320		

協力・連携交付金	(住民課) 国民年金法施行規則の改正に伴うシステム改修に対する委託金の交付
----------	--

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	536,230	2,165	538,395	1 社会福祉費負担金	2,165
計	539,230	2,165	541,395		

過年度分障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 過年度実績の確定に伴う追加交付
--------------------	--------------------------

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	135,041	623	135,664	3 児童福祉費補助金	623
3 衛生費県補助金	4,650	380	5,030	1 保健衛生費補助金	380

子ども・子育て支援事業補助金	(子育て支援課) 新型コロナウイルス感染症対策事業、学童保育所指導員処遇改善事業、及び翌年度入所児童数増に対応するための保育室開設準備に係る補助金の交付 ・補助率 1/3
早期不妊検査・治療費助成事業補助金	(健康介護課) 早期不妊検査費等に対する県補助金の増 ・補助率 10/10、1/2

15. 県支出金

## (第15款) 県支出金

## (第2項) 県補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
計	162,552	1,003	163,555		

## (第16款) 財産収入

## (第1項) 財産運用収入

2 利子及び配当金	344	1,687	2,031	1 利子及び配当金	1,687
計	4,196	1,687	5,883		

## (第18款) 繰入金

## (第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	46,859	46,844	93,703	1 財政調整基金繰入金	46,844
計	113,274	46,844	160,118		

説 明	補 正 理 由

財政調整基金利子	932	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
減債基金利子	3	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
公共施設整備基金利子	517	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
公設宮代福祉医療センター施設整備基金 利子	3	基金利子見込額の増額	(健康介護課)
宮代まちづくり基金利子	44	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
森林環境譲与税基金利子	5	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
土地開発基金利子	168	基金利子見込額の増額	(企画財政課)
育英基金利子	15	基金利子見込額の増額	(教育推進課)

財政調整基金繰入金	財源調整	(企画財政課)
-----------	------	---------

3. 歳 出

(第1款) 議会費 (第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	106,738	△1,480	105,258				△1,480
<b>(1) 議会人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	27,554	△273	27,281				△273
<b>(3) 議会運営事業</b>				<b>(議会事務局)</b>			
	69,032	△1,207	67,825				△1,207
計	106,738	△1,480	105,258				△1,480

(第2款) 総務費 (第1項) 総務管理費

1 一般管理費	590,460	△3,769	586,691				△3,769
<b>(1) 一般管理人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	490,083	△3,769	486,314				△3,769
3 財政管理費	293,157	2,873	296,030			2,873	

2. 総務費

(単位: 千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	△285	1 議会人件費	△273
3 職員手当等	△1,130	3 議会運営事業	△1,207
4 共済費	△65		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△208	一般職期末手当	△208
4 共済費	△65	市町村共済組合負担金(一般職)	△58
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△7
			議員報酬及び議員期末手当の減額
1 報酬	△285	議員	△285
3 職員手当等	△922	議員期末手当	△922

2 給料	△59	1 一般管理人件費	△3,769
3 職員手当等	△2,599		
4 共済費	△1,111		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△59	一般職	△59
3 職員手当等	△2,599	地域手当	△3
		一般職通勤手当	△8
		特別職期末手当	△238
		一般職期末手当	△2,249
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△101
4 共済費	△1,111	市町村共済組合負担金(特別職)	△28
		市町村共済組合負担金(一般職)	△628
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△20
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△79
		年金給付に要する費用	△125
		地方公務員災害補償基金負担金	△217
		会計年度任用職員社会保険料	△14
24 積立金	2,873	2 減債基金積立事業	3
		3 財政調整基金積立事業	932
		4 公共施設整備基金積立事業	517
		5 宮代まちづくり基金積立事業	44
		6 森林環境譲与税基金積立事業	1,377

一般会計

## (第2款) 総務費

## (第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(2) 減債基金積立事業</b> (企画財政課)							
	1	3	4			3	
						財産収入	
						3	
<b>(3) 財政調整基金積立事業</b> (企画財政課)							
	243,021	932	243,953			932	
						財産収入	
						932	
<b>(4) 公共施設整備基金積立事業</b> (企画財政課)							
	14,552	517	15,069			517	
						財産収入	
						517	
<b>(5) 宮代まちづくり基金積立事業</b> (企画財政課)							
	30,705	44	30,749			44	
						財産収入	
						44	
<b>(6) 森林環境譲与税基金積立事業</b> (企画財政課)							
	2,001	1,377	3,378			1,377	
						地方譲与税	
						1,372	
						財産収入	
						5	
7 交通安全対策費	17,540	5,452	22,992				5,452
<b>(1) 交通安全対策事業</b> (町民生活課)							
	9,156	5,452	14,608				5,452
計	1,362,526	4,556	1,367,082			2,873	1,683

区分	金額	説明	補正理由	
				金額
24 積立金	3	減債基金積立金	3	基金利子の積立
24 積立金	932	財政調整基金積立金	932	基金利子の積立
24 積立金	517	公共施設整備基金積立金	517	基金利子の積立
24 積立金	44	宮代まちづくり基金積立金	44	基金利子の積立
24 積立金	1,377	森林環境譲与税基金積立金	1,377	交付額増に伴う積立及び基金利子の積立
14 工事請負費	5,452	1 交通安全対策事業	5,452	
14 工事請負費	5,452	道路標示等工事 道路照明灯整備工事	4,518 934	東姫宮1丁目地内交差点信号機設置に伴う道路標示塗装及び道路照明灯工事並びに通学路路面標示塗装の実施

## (第2款) 総務費

## (第2項) 徴税費

1 税務総務費	144,694	△2,067	142,627				△2,067
<b>(1) 税務総務人件費</b> (総務課)							
	128,235	△2,067	126,168				△2,067
計	176,416	△2,067	174,349				△2,067

2 給料	△689	1 税務総務人件費	△2,067	
3 職員手当等	△951			
4 共済費	△427			
2 給料	△689	一般職	△689	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△951	地域手当	△42	
		一般職通勤手当	△12	
		一般職期末手当	△888	
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△9	
4 共済費	△427	市町村共済組合負担金(一般職)	△386	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△41	

## 2. 総務費

## (第2款) 総務費

## (第3項) 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	81,902	△707	81,195				△707
<b>(1) 戸籍住民管理人員費</b>				<b>(総務課)</b>			
	68,334	△707	67,627				△707
計	81,902	△707	81,195				△707

区分	金額	説明	補正理由
2 給料	△36	1 戸籍住民管理人員費	△707
3 職員手当等	△528		
4 共済費	△143		
			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△36	一般職	△36
3 職員手当等	△528	地域手当	△2
		一般職期末手当	△415
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△111
4 共済費	△143	市町村共済組合負担金(一般職)	△117
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△17
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	△9

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,298,838	34,624	1,333,462				34,624
<b>(1) 社会福祉総務人員費</b>				<b>(総務課)</b>			
	76,656	△748	75,908				△748
<b>(4) 重度心身障害者手当支給事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	26,768	2,930	29,698				2,930
<b>(5) 障害者総合支援事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	707,938	32,841	740,779				32,841
<b>(8) 国民健康保険特別会計繰出事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	320,413	△411	320,002				△411
<b>(10) 障害者地域生活支援事業</b>				<b>(福祉課)</b>			
	40,078	12	40,090				12

3 職員手当等	△559	1 社会福祉総務人員費	△748
4 共済費	△189	4 重度心身障害者手当支給事業	2,930
22 償還金、利子及び割引料	35,783	5 障害者総合支援事業	32,841
		8 国民健康保険特別会計繰出事業	△411
27 繰出金	△411	10 障害者地域生活支援事業	12
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△559	一般職期末手当	△559
4 共済費	△189	市町村共済組合負担金(一般職)	△165
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△24
			令和2年度決算額の確定に伴う県支出金の返還金
22 償還金、利子及び割引料	2,930	県支出金返還金	2,930
			令和2年度決算額の確定に伴う国庫支出金等の返還金
22 償還金、利子及び割引料	32,841	国庫支出金返還金	21,894
		県支出金返還金	10,947
			人件費補正(給与改定等)
27 繰出金	△411	国民健康保険特別会計繰出金	△411
			令和2年度決算額の確定に伴う国庫支出金の返還金
22 償還金、利子及び割引料	12	国庫支出金返還金	12

## (第3款) 民生費

## (第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 老人福祉費	555,036	△1,413	553,623				△1,413
<b>(1) 老人福祉総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	15,953	△146	15,807				△146
<b>(6) 老人福祉総務事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	6,565	764	7,329				764
<b>(9) 介護保険特別会計繰出事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	516,387	△2,031	514,356				△2,031
5 後期高齢者医療費	448,618	△201	448,417				△201
<b>(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	116,551	△201	116,350				△201
計	2,303,010	33,010	2,336,020				33,010

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	730,861	△114,796	616,065	△116,692			1,896
<b>(1) 児童福祉総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	98,823	△928	97,895				△928

## 3. 民生費

区分	金額	説明	補正理由
3 職員手当等	△109	1 老人福祉総務人件費	△146
4 共済費	△37	6 老人福祉総務事業	764
22 償還金、利 子及び割引 料	764	9 介護保険特別会計繰出事 業	△2,031
27 繰出金	△2,031		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△109	一般職期末手当	△109
4 共済費	△37	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△33 △4
22 償還金、利 子及び割引 料	764	国庫支出金返還金	509
		県支出金返還金	255
			令和2年度決算額の確定に伴う国庫支 出金等の返還金
27 繰出金	△2,031	介護事務職員給与費分繰出金	△1,721
		一般事務費分繰出金	△817
		認定事務費分繰出金	507
27 繰出金	△201	2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業	△201
			給与改定等による人件費補正及び事業 費補正による繰出金の減額
27 繰出金	△201	後期高齢者医療特別会計繰出金	△201
			人件費補正(給与改定等)

区分	金額	説明	補正理由
3 職員手当等	△701	1 児童福祉総務人件費	△928
4 共済費	△227	2 学童保育所運営事業	2,395
12 委託料	1,915	4 児童福祉対策事業	△123,329
17 備品購入費	480	13 子育てのための施設等利 用給付事業	7,066
18 負担金、補 助及び交付 金	△132,680		
22 償還金、利 子及び割引 料	16,417		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△701	一般職期末手当	△592
		一般職期末手当(会計年度任用職 員)	△109
4 共済費	△227	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△183 △27
		会計年度任用職員社会保険料	△17

## 一般会計

## (第3款) 民生費

## (第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(2) 学童保育所運営事業</b>				(子育て支援課)			
	121,560	2,395	123,955	1,246			1,149
				国庫支出金 623			
				県支出金 623			
<b>(4) 児童福祉対策事業</b>				(子育て支援課)			
	173,851	△123,329	50,522	△117,938			△5,391
				国庫支出金 △117,938			
<b>(13) 子育てのための施設等利用給付事業</b>				(子育て支援課)			
	178,926	7,066	185,992				7,066
3 保育園費	836,080	△3,474	832,606				△3,474
<b>(1) 保育園人件費</b>				(総務課)			
	234,505	△3,474	231,031				△3,474
計	2,011,109	△118,270	1,892,839	△116,692			△1,578

## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,510	139	19,649	328			△189
<b>(1) 国民年金人件費</b>				(総務課)			
	18,776	△189	18,587				△189

## 3. 民生費

区分	金額	説明	補正理由
12 委託料	1,915	かえで児童クラブ指定管理料	1,915
17 備品購入費	480	学童保育所備品	480
18 負担金、補助及び交付金	△132,680	民間社会福祉施設整備事業費補助金	△132,680
22 償還金、利子及び割引料	9,351	国庫支出金返還金	7,400
		県支出金返還金	1,951
22 償還金、利子及び割引料	7,066	国庫支出金返還金	7,066
2 給料	△757	1 保育園人件費	△3,474
3 職員手当等	△2,083		
4 共済費	△634		
2 給料	△757	一般職	△757
3 職員手当等	△2,083	地域手当	△46
		扶養手当	△13
		住居手当	△192
		一般職通勤手当	△51
		一般職期末手当	△1,058
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△723
4 共済費	△634	市町村共済組合負担金(一般職)	△458
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△53
		会計年度任用職員社会保険料	△63
		市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	△60
3 職員手当等	△149	1 国民年金人件費	△189
4 共済費	△40	2 国民年金運営事業	328
12 委託料	328		
3 職員手当等	△149	一般職期末手当	△123

## 一般会計



## (第3款) 民生費

## (第3項) 国民年金事務取扱費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
<b>(2) 国民年金運営事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	734	328	1,062	328			
				国庫支出金			
				328			
計	19,510	139	19,649	328			△189

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	124,747	△2,013	122,734				△2,013
<b>(1) 保健衛生総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	111,955	△2,013	109,942				△2,013
2 予防費	643,900	2,357	646,257	1,142			1,215
<b>(4) 健康診査事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	29,561	1,777	31,338	762			1,015
				国庫支出金			
				762			
<b>(7) 不妊治療費助成事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	940	580	1,520	380			200
				県支出金			
				380			
3 環境衛生費	84,507	903	85,410				903
<b>(1) 環境衛生人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	52,685	△648	52,037				△648

## 4. 衛生費

節		説明	補正理由
区分	金額		
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	
		△26	
4 共済費	△40	市町村共済組合負担金(一般職)	△35
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△5
12 委託料	328	電算委託料	328
			国民年金法施行規則改正に伴うシステム改修実施による増額

2 給料	△723	1 保健衛生総務人件費	△2,013	
3 職員手当等	△874			
4 共済費	△416			人件費補正(給与改定等)
2 給料	△723	一般職	△723	
3 職員手当等	△874	地域手当	△44	
		一般職通勤手当	△32	
		一般職期末手当	△798	
4 共済費	△416	市町村共済組合負担金(一般職)	△364	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△52	
12 委託料	1,777	4 健康診査事業	1,777	
18 負担金、補助及び交付金	580	7 不妊治療費助成事業	580	
12 委託料	1,777	健康診査電算委託料	1,777	健(検)診結果等の情報連携開始に伴うシステム改修費の増額
18 負担金、補助及び交付金	580	不妊治療費等助成金	580	不妊治療費等に対する助成申請件数の増加に伴う増額
3 職員手当等	△516	1 環境衛生人件費	△648	
4 共済費	△132	3 環境衛生事業	1,551	
11 役務費	1,011			
12 委託料	540			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△516	住居手当	△54	
		一般職通勤手当	△74	
		一般職期末手当	△388	
4 共済費	△132	市町村共済組合負担金(一般職)	△116	

## 一般会計

## (第4款) 衛生費

## (第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
<b>(3) 環境衛生事業</b>				<b>(町民生活課)</b>			
	16,134	1,551	17,685				1,551
4 医療対策費	19,789	3	19,792			3	
<b>(1) 福祉医療センター運営事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	19,789	3	19,792			3	
					財産収入		3
計	872,943	1,250	874,193	1,142		3	105

区分	金額	説明	補正理由
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) △16	
11 役務費	1,011	印紙代 官報掲載料 裁判所申立手数料	1 10 1,000
12 委託料	540	弁護士委託料	540
24 積立金	3	1 福祉医療センター運営事業	3
24 積立金	3	公設官代福祉医療センター施設整備等基金積立金	3
			基金利子の積立

## (第4款) 衛生費

## (第2項) 清掃費

1 清掃総務費	545,192	10,868	556,060				10,868
<b>(1) 清掃総務事業</b>				<b>(町民生活課)</b>			
	545,192	10,868	556,060				10,868
計	545,192	10,868	556,060				10,868

14 工事請負費	10,868	1 清掃総務事業	10,868	
14 工事請負費	10,868	ごみ集積所修繕工事	10,868	所修繕工事の実施

## (第6款) 農林水産業費

## (第1項) 農業費

2 農業総務費	68,476	△674	67,802				△674
<b>(1) 農業総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	67,609	△674	66,935				△674
計	223,072	△674	222,398				△674

3 職員手当等	△506	1 農業総務人件費	△674	
4 共済費	△168			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△506	一般職期末手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	△499 △7	
4 共済費	△168	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△149 △19	

## (第7款) 商工費

## (第1項) 商工費

1 商工総務費	28,516	△272	28,244				△272
<b>(1) 商工総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	28,516	△272	28,244				△272
計	127,701	△272	127,429				△272

3 職員手当等	△203	1 商工総務人件費	△272	
4 共済費	△69			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△203	一般職期末手当	△203	
4 共済費	△69	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△61 △8	

7. 商工費

一般会計

## (第8款) 土木費

## (第1項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	59,326	△557	58,769				△557
<b>(1) 道路橋りょう総務人件費</b>				(総務課)			
	53,748	△557	53,191				△557
計	338,633	△557	338,076				△557

区分	金額	説明	補正理由
3 職員手当等	△399	1 道路橋りょう総務人件費	△557
4 共済費	△158		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△399	一般職期末手当	△399
4 共済費	△158	市町村共済組合負担金(一般職)	△131
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△27

## (第8款) 土木費

## (第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	344,936	7,474	352,410				7,474
<b>(1) 都市計画総務人件費</b>				(総務課)			
	54,852	△548	54,304				△548
<b>(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業</b>				(まちづくり建設課)			
	194,959	8,022	202,981				8,022
計	809,428	7,474	816,902				7,474

3 職員手当等	△411	1 都市計画総務人件費	△548
4 共済費	△137	5 東武動物公園駅東口周辺整備事業	8,022
21 補償、補填及び賠償金	8,022		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△411	一般職期末手当	△411
4 共済費	△137	市町村共済組合負担金(一般職)	△121
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△16
21 補償、補填及び賠償金	8,022	支障物件等移設補償金	8,022

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

2 事務局費	235,245	△841	234,404				△841
<b>(1) 教育事務局人件費</b>				(総務課)			
	198,393	△1,741	196,652				△1,741
<b>(4) 不登校対策事業</b>				(教育推進課)			
	51	900	951				900

3 職員手当等	△1,421	1 教育事務局人件費	△1,741
4 共済費	△320	4 不登校対策事業	900
7 報償費	900		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△1,421	教育長期末手当	△102
		一般職期末手当	△595
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△724
4 共済費	△320	市町村共済組合負担金(特別職)	△19
		市町村共済組合負担金(一般職)	△168
		市町村共済組合負担金追加費用(特別職)	△7
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△15
		会計年度任用職員社会保険料	△111
7 報償費	900	いじめ問題調査委員会委員謝金	900
			宮代町いじめ問題調査委員会会議の開催に要する経費の計上

## (第10款) 教育費

## (第1項) 教育総務費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育振興費	441	15	456			15	
<b>(1) 奨学資金事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	191	15	206			15	
						財産収入	
						15	
計	237,640	△826	236,814			15	△841

## (第10款) 教育費

## (第2項) 小学校費

1 学校管理費	146,910	8,286	155,196				8,286
<b>(3) 小学校施設管理事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	114,167	8,286	122,453				8,286
計	164,684	8,286	172,970				8,286

## (第10款) 教育費

## (第3項) 中学校費

1 学校管理費	75,790	620	76,410				620
<b>(1) 中学校管理運営事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	15,229	620	15,849				620
計	90,547	620	91,167				620

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	61,173	△533	60,640				△533
<b>(1) 社会教育総務人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	56,366	△533	55,833				△533
4 文化財保護費	15,871	△102	15,769				△102
<b>(2) 埋蔵文化財発掘調査事業</b>				<b>(教育推進課)</b>			
	12,368	△102	12,266				△102
5 資料館費	40,596	△312	40,284				△312
<b>(1) 資料館人件費</b>				<b>(総務課)</b>			
	29,761	△312	29,449				△312

## 10. 教育費

区分	金額	説明	補正理由
27 繰出金	15	1 奨学資金事業	15
27 繰出金	15	育英基金繰出金	15
			基金利子の積立

10 需用費	856	3 小学校施設管理事業	8,286	
14 工事請負費	5,000			
17 備品購入費	2,430			
10 需用費	856	施設修繕料	856	東小学校及び笠原小学校の児童数増加見込みに伴う備品等購入及び教室改修工事の実施
14 工事請負費	5,000	小学校校舎等改修工事	5,000	
17 備品購入費	2,430	学校管理備品購入費	2,430	

21 補償、補填及び賠償金	620	1 中学校管理運営事業	620	
21 補償、補填及び賠償金	620	修学旅行キャンセル料	620	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した修学旅行のキャンセル料支払いに要する経費の計上

3 職員手当等	△385	1 社会教育総務人件費	△533	
4 共済費	△148			
3 職員手当等	△385	一般職期末手当	△385	人件費補正(給与改定等)
4 共済費	△148	市町村共済組合負担金(一般職)	△114	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△34	
3 職員手当等	△102	2 埋蔵文化財発掘調査事業	△102	
3 職員手当等	△102	一般職期末手当(会計年度任用職員)	△102	人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△216	1 資料館人件費	△312	
4 共済費	△96			
3 職員手当等	△216	一般職期末手当	△169	人件費補正(給与改定等)
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△47	
4 共済費	△96	市町村共済組合負担金(一般職)	△90	

## (第10款) 教育費

## (第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	210,654	△947	209,707				△947

節		説明	補正理由
区分	金額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	△6

## (第10款) 教育費

## (第5項) 保健体育費

2 学校給食費	315,160	606	315,766				606
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	315,160	606	315,766				606
計	384,332	606	384,938				606

17 備品購入費	606	1 学校給食運営管理事業	606	
				東小学校及び笠原小学校クラス増に伴う給食用備品の購入
17 備品購入費	606	給食センター管理備品購入費	606	

## (第12款) 諸支出金

## (第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	38	168	206			168	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	38	168	206			168	
						財産収入	
						168	
計	38	168	206			168	

27 繰出金	168	1 土地開発基金繰出事業	168	
				基金利子の積立
27 繰出金	168	土地開発基金繰出金	168	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
補正後	町長等	3		23,700	9,843	33,543	6,222	39,765	
	議 員	14	38,203		15,490	53,693	12,629	66,322	
	その他								
	計	17		23,700	25,333	87,236	18,851	106,087	
補正前	町長等	3		23,700	10,183	33,883	6,296	40,179	
	議 員	14	38,488		16,412	54,900	12,629	67,529	
	その他								
	計	17		23,700	26,595	88,783	18,925	107,708	
比 較	町長等	0		0	△ 340	△ 340	△ 74	△ 414	
	議 員	0	△ 285		△ 922	△ 1,207	0	△ 1,207	
	その他								
	計	0	△ 285	0	△ 1,262	△ 1,547	△ 74	△ 1,621	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

### 2 一般職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(233) 200	217,543	745,065	476,828	1,439,436	277,392	1,716,828	
補正前	(233) 200	217,543	747,329	489,408	1,454,280	281,835	1,736,115	
比 較	(0) 0	0	△ 2,264	△ 12,580	△ 14,844	△ 4,443	△ 19,287	

※ ( )内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	44,745	16,623	6,470	9,823	196,460
	補正前	44,882	16,636	6,716	10,000	208,467
	比 較	△ 137	△ 13	△ 246	△ 177	△ 12,007

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	(2) 183	706,068	434,130	1,140,198	228,940	1,369,138	
補 正 前	(2) 183	708,332	444,751	1,153,083	233,109	1,386,192	
比 較	(0) 0	△ 2,264	△ 10,621	△ 12,885	△ 4,169	△ 17,054	

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補 正 後		44,745	16,623	6,470	9,823
補 正 前		44,882	16,636	6,716	10,000	167,163
比 較		△ 137	△ 13	△ 246	△ 177	△ 10,048

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(231) 17	217,543	38,997	42,698	299,238	48,452	347,690	
補 正 前	(231) 17	217,543	38,997	44,657	301,197	48,726	349,923	
比 較	(0) 0	0	0	△ 1,959	△ 1,959	△ 274	△ 2,233	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後		39,345			
補 正 前		41,304				
比 較		△ 1,959				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,264	1 その他の 増減分	△ 2,264	支給実績に伴う減額	

## (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 12,580	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 12,013	給与改定に伴う手当額の変 更による減額	千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 10,054  会計年度任用職員 期末手当 △ 1,959
		2 その他の 増減分	千円 △ 567	育児休業等に伴う減額 及び支給実績等に伴う増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 △ 137 扶養手当 △ 13 住居手当 △ 246 通勤手当 △ 177 期末手当 6

## (4) 給料及び職員手当の支給状況

## イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有
改正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
比 較	0.00 (0.00)	△ 0.15 (△0.10)	△ 0.15 (△0.10)	-

※ ( )内は再任用職員の支給率である。



債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
みやしろ議会だより 印刷業務委託契約	みやしろ議会だより印刷 業務委託に要する額		
会議録調製等業務委託契約	会議録調製等業務 委託に要する額		
寄付金収納 業務委託契約	寄付金収納業務 委託に要する額		
住基システム等電算処理 業務委託契約	住基システム等電算処理 業務委託に要する額		
税金収納 業務委託契約	税金収納業務 委託に要する額		
宮代町防災行政無線 施設保守業務委託	宮代町防災行政無線施設 保守業務委託に要する額		
防犯灯修繕工事及び 設置工事等単価契約	防犯灯修繕工事並び に設置、撤去及び移 設工事に要する額		
町営駐輪場管理 業務委託契約	町営駐輪場管理業務 委託に要する額		
ファミリー・サポート・センター 事業業務委託契約	ファミリー・サポート・センター 事業業務委託に要する額		
緊急サポート事業 業務委託契約	緊急サポート事業 業務委託に要する額		
町立みやしろ保育園 給食業務委託契約	町立みやしろ保育園給食 業務委託に要する額		
定期予防接種 業務委託契約	乳幼児予防接種及び高齢者 肺炎球菌ワクチンに要する額		
妊婦健康診査 業務委託契約	妊婦健康診査 業務委託に要する額		
公設宮代福祉医療センター 指定管理料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度	限度額 に同額				限度額 に同額
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上				同上
令和4年度	同上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限度額から左記特 定財源を控除した 額
令和4年度	同上	同上			同上
令和4年度	同上			保育園給食負担 金及び保育園給食 費保護者負担金と して収入される額	同上
令和4年度	同上				限度額 に同額
令和4年度	同上				同上
令和4年度から 令和13年度まで	同上				同上

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
はらっパーク宮代 指 定 管 理 代 料	はらっパーク宮代の 管理運営に要する額		
学 校 給 食 業 務 約 委 託 契 約	学 校 給 食 業 務 委 託 に 要 す る 額		
学 校 給 食 用 食 材 約 売 買 契 約	学 校 給 食 用 食 材 の 購 入 に 要 す る 額		
学 校 給 食 用 牛 乳 約 給 給 契 約	学 校 給 食 用 牛 乳 の 購 入 に 要 す る 額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
令 和 4 年 度	同 上				同 上
令 和 4 年 度	同 上			学校給食徴収金と して収入される額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令 和 4 年 度	同 上			同 上	同 上

令和3年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和3年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和3年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ411千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,633,990千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月25日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 繰入金		320,413	△411	320,002
	1 他会計繰入金	320,413	△411	320,002
歳入合計		3,634,401	△411	3,633,990

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		58,756	△397	58,359
	1 総務管理費	51,859	△397	51,462
5 保健事業費		81,876	△14	81,862
	1 特定健康診査等事業費	44,426	△14	44,412
歳出合計		3,634,401	△411	3,633,990

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	国 民 健 康 保 険 税 収 納 業 務 委 託 に 要 す る 額



# 令和3年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
5繰入金	320,413	△411	320,002
歳入合計	3,634,401	△411	3,633,990

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	58,756	△397	58,359
5 保健事業費	81,876	△14	81,862
歳出合計	3,634,401	△411	3,633,990

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
		△397	
		△14	
		△411	

2. 歳入

(第5款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
1 一般会計繰入金	320,413	△411	320,002	3 職員給与費等繰入金	△397
				6 その他一般会計繰入金	△14
計	320,413	△411	320,002		

(単位：千円)

説明	補正理由
国保事務職員給与費分	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)
その他一般会計繰入金	(住民課) 会計年度任用職員人件費補正 (給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	51,378	△397	50,981			△397	
<b>(1) 一般管理事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	51,378	△397	50,981			△397	
						繰入金 △397	
計	51,859	△397	51,462			△397	

節		説明	補正理由
区分	金額		
3 職員手当等	△290	1 一般管理事業	△397
4 共済費	△107		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△290	一般職期末手当 一般職期末手当(会計年度任用職員)	△267 △23
4 共済費	△107	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 地方公務員災害補償基金負担金 会計年度任用職員社会保険料	△82 △12 △10 △3

(第5款) 保健事業費 (第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	44,426	△14	44,412			△14	
<b>(1) 特定健康診査等実施事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	44,426	△14	44,412			△14	
						繰入金 △14	
計	44,426	△14	44,412			△14	

3 職員手当等	△14	1 特定健康診査等実施事業	△14
			会計年度任用職員人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△14	一般職期末手当(会計年度任用職員)	△14

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(20) 5	5,449	18,894	11,030	35,373	6,473	41,846	
補 正 前	(20) 5	5,449	18,894	11,334	35,677	6,580	42,257	
比 較	(0) 0	0	0	△ 304	△ 304	△ 107	△ 411	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	4,761				
	補 正 前	5,065				
	比 較	△ 304				

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	5	18,894	10,389	29,283	5,978	35,261	
補 正 前	5	18,894	10,656	29,550	6,082	35,632	
比 較	0	0	△ 267	△ 267	△ 104	△ 371	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	4,120				
	補 正 前	4,387				
	比 較	△ 267				

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(20) 0	5,449	0	641	6,090	495	6,585	
補 正 前	(20) 0	5,449	0	678	6,127	498	6,625	
比 較	(0) 0	0	0	△ 37	△ 37	△ 3	△ 40	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	641				
	補 正 前	678				
	比 較	△ 37				

## (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 304	1 給与改定に伴う 増減分	千円 △ 304	給与改定に伴う手当額の変更による減額	千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 267  会計年度任用職員 期末手当 △ 37

## (4) 給料及び職員手当の支給状況

## イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 正 後	2.225	2.075	4.30	有
改 正 前	2.225	2.225	4.45	有
比 較	0.00	△ 0.15	△ 0.15	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
国民健康保険税 収納業務委託契約	国民健康保険税収納 業務委託に要する額		



の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 4 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	

令和3年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)  
( 附 予 算 説 明 書 )

## 令和3年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和3年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。  
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ928千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,342,730千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月25日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 国庫支出金		589,662	794	590,456
	2 国庫補助金	80,160	794	80,954
6 財産収入		1	309	310
	1 財産運用収入	1	309	310
7 繰入金		594,078	△2,031	592,047
	1 一般会計繰入金	516,387	△2,031	514,356
歳入合計		3,343,658	△928	3,342,730

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		113,263	△1,237	112,026
	1 総務管理費	86,713	△1,744	84,969
	4 認定調査費	8,709	507	9,216
4 基金積立金		156,822	309	157,131
	1 基金積立金	156,822	309	157,131
歳出合計		3,343,658	△928	3,342,730

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	高 齢 者 等 介 護 用 品 支 給 業 務 委 託 に 要 す る 額
高 齢 者 等 給 食 配 食 サ ー ビ ス 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	高 齢 者 等 給 食 配 食 サ ー ビ ス 業 務 委 託 に 要 す る 額
地 域 介 護 予 防 活 動 支 援 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	地 域 介 護 予 防 活 動 支 援 業 務 委 託 に 要 す る 額
介 護 予 防 普 及 啓 発 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	介 護 予 防 普 及 啓 発 業 務 委 託 に 要 す る 額
在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 拠 点 設 置 運 営 等 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	在 宅 医 療 ・ 介 護 連 携 拠 点 設 置 運 営 等 業 務 委 託 に 要 す る 額
生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー ( 地 域 支 え 合 い 推 進 員 ) 活 動 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	生 活 支 援 コ ー デ ィ ネ ー タ ー ( 地 域 支 え 合 い 推 進 員 ) 活 動 業 務 委 託 に 要 す る 額
認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	認 知 症 初 期 集 中 支 援 チ ー ム 業 務 委 託 に 要 す る 額
緊 急 時 通 報 シ ス テ ム 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	緊 急 時 通 報 シ ス テ ム 業 務 委 託 に 要 す る 額
介 護 保 険 料 収 納 業 務 委 託 契 約	令 和 4 年 度	介 護 保 険 料 収 納 業 務 委 託 に 要 す る 額

# 令和3年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4国庫支出金	589,662	794	590,456
6財産収入	1	309	310
7繰入金	594,078	△2,031	592,047
歳入合計	3,343,658	△928	3,342,730

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	113,263	△1,237	112,026
4 基金積立金	156,822	309	157,131
歳出合計	3,343,658	△928	3,342,730

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
794		△2,031	
		309	
794		△1,722	



2. 歳入

(第4款) 国庫支出金 (第2項) 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区 分	金 額
6 介護保険事業費補助金	0	794	794	1 介護保険事業費補助金	794
計	80,160	794	80,954		

(第6款) 財産収入 (第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	309	310	1 利子及び配当金	309
計	1	309	310		

(第7款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

4 その他一般会計繰入金	114,774	△2,031	112,743	1 職員給与費繰入金	△1,721
				2 事務費繰入金	△817
				3 認定事務費繰入金	507
計	516,387	△2,031	514,356		

(単位：千円)

説 明	補 正 理 由
介護保険事業費補助金	(健康介護課) システム改修に対する国庫補助金の交付 ・補助率 1/2

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金利子見込額の増額
---------------	-----------------------

介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正(給与改定等)
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正及び補助金額確定に伴う繰入額の減額
認定事務費繰入金	(健康介護課) 会計年度任用職員の増に伴う繰入金の増額

7. 繰入金

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	86,713	△1,744	84,969	794		△2,538	
<b>(1) 一般管理事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	86,713	△1,744	84,969	794		△2,538	
				国庫支出金		繰入金	
				794		△2,538	
計	86,713	△1,744	84,969	794		△2,538	

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	△794	1 一般管理事業	△1,744
3 職員手当等	△597		
4 共済費	△353		
			給与改定等に伴う人件費補正及び補助
2 給料	△794	一般職	△794
3 職員手当等	△597	地域手当	△47
		一般職通勤手当	△4
		一般職期末手当	△523
		一般職期末手当(会計年度任用職員)	△23
4 共済費	△353	市町村共済組合負担金(一般職)	△291
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△24
		地方公務員災害補償基金負担金	△38
			金額の確定に伴う財源更正

(第1款) 総務費 (第4項) 認定調査費

1 認定調査費	8,709	507	9,216			507	
<b>(1) 認定調査事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	8,709	507	9,216			507	
						繰入金	
						507	
計	8,709	507	9,216			507	

1 報酬	489	1 認定調査事業	507
8 旅費	18		
			会計年度任用職員の増
1 報酬	489	会計年度任用職員報酬	489
8 旅費	18	会計年度任用職員費用弁償	18

(第4款) 基金積立金 (第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	156,822	309	157,131			309	
<b>(1) 介護保険給付費準備基金積立事業</b>				<b>(健康介護課)</b>			
	156,822	309	157,131			309	
						財産収入	
						309	
計	156,822	309	157,131			309	

24 積立金	309	1 介護保険給付費準備基金積立事業	309
			基金利子の積立
24 積立金	309	介護給付費準備基金積立金	309

## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(12) 11	10,073	35,575	20,682	66,330	11,762	78,092	
補 正 前	(11) 11	9,584	36,369	21,279	67,232	12,115	79,347	
比 較	(1) 0	489	△ 794	△ 597	△ 902	△ 353	△ 1,255	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
	補 正 後	2,195	338	8,243		
	補 正 前	2,242	342	8,789		
	比 較	△ 47	△ 4	△ 546		

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補 正 後	11	35,575	20,278	55,853	11,762	67,615	
補 正 前	11	36,369	20,852	57,221	12,115	69,336	
比 較	0	△ 794	△ 574	△ 1,368	△ 353	△ 1,721	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末手当		
	補 正 後	2,195	338	7,839		
	補 正 前	2,242	342	8,362		
	比 較	△ 47	△ 4	△ 523		

## イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	(12) 0	10,073	0	404	10,477	0	10,477	
補 正 前	(11) 0	9,584	0	427	10,011	0	10,011	
比 較	(1) 0	489	0	△ 23	466	0	466	

※( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	補 正 後	404				
	補 正 前	427				
	比 較	△ 23				

## (2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 794	1	その他の増減分	千円 △ 794	支給実績等に伴う減額

## (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 597	1	給与改定に伴う増減分	千円 △ 546	給与改定に伴う手当額の変更による減額
		2	その他の増減分	△ 51	支給実績等に伴う減額
					千円 会計年度任用職員以外 期末手当 △ 523  会計年度任用職員 期末手当 △ 23
					会計年度任用職員以外 地域手当 △ 47 通勤手当 △ 4

(4) 給料及び職員手当の支給状況

イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改正後	2.225	2.075	4.30	有
改正前	2.225	2.225	4.45	有
比 較	0.00	△ 0.15	△ 0.15	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
高齢者等介護用品支給 業務委託契約	高齢者等介護用品支給 業務委託に要する額		
高齢者等給食配食 サービス業務委託契約	高齢者等給食配食サービ ス業務委託に要する額		
地域介護予防活動支援 業務委託契約	地域介護予防活動支援 業務委託に要する額		
介護予防普及啓発 業務委託契約	介護予防普及啓発 業務委託に要する額		
在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託契約	在宅医療・介護連携 拠点設置運営等 業務委託に要する額		
生活支援コーディネー ター（地域支え合い推進 員）活動業務委託契約	生活支援コーディネー ター（地域支え合い推 進員）活動 業務委託に要する額		
認知症初期集中支援 チーム業務委託契約	認知症初期集中支援チー ム業務委託に要する額		
緊急時通報システム 業務委託契約	緊急時通報システム 業務委託に要する額		
介護保険料収納 業務委託契約	介護保険料収納 業務委託に要する額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和 4 年 度	限 度 額 に 同 じ	地域支援事業交付 要綱及び埼玉県地 域支援事業交付金 交付要綱に基づき 交 付 さ れ る 額		限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上	同 上		同 上	
令和 4 年 度	同 上			限 度 額 に 同 じ	

令和3年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)  
( 附 予 算 説 明 書 )



## 令和3年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和3年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ201千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ554,940千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和3年11月25日提出

宮代町長 新井 康之

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰入金		116,551	△201	116,350
	1 一般会計繰入金	116,551	△201	116,350
歳入合計		555,141	△201	554,940

歳出 (単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		26,494	△201	26,293
	1 総務管理費	23,982	△201	23,781
歳出合計		555,141	△201	554,940

## 第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

1 追 加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	令和 4 年 度	後期高齢者医療保険料 収納業務委託に要する額

# 令和3年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	116,551	△201	116,350
歳入合計	555,141	△201	554,940

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	26,494	△201	26,293
歳出合計	555,141	△201	554,940

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国庫支出金	地方債	その他	
		△201	
		△201	

2. 歳入

(第2款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節	
				区分	金額
3 職員給与費繰入金	21,356	△201	21,155	1 職員給与費繰入金	△201
計	116,551	△201	116,350		

(単位：千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正 (給与改定等)

3. 歳 出

(第1款) 総務費 (第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	23,982	△201	23,781			△201	
<b>(1) 一般管理事業</b>				<b>(住民課)</b>			
	23,982	△201	23,781			△201	
						繰入金 △201	
計	23,982	△201	23,781			△201	

(単位: 千円)

節		説 明	補 正 理 由
区 分	金 額		
3 職員手当等	△145	1 一般管理事業	△201
4 共済費	△56		
			人件費補正(給与改定等)
3 職員手当等	△145	一般職期末手当	△145
4 共済費	△56	市町村共済組合負担金(一般職)	△46
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	△7
		地方公務員災害補償基金負担金	△3



## 給 与 費 明 細 書

### 2 一般職

#### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補 正 後	3		10,477	5,707	16,184	3,316	19,500	
補 正 前	3		10,477	5,852	16,329	3,372	19,701	
比 較	0		0	△ 145	△ 145	△ 56	△ 201	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期 末				
	補 正 後	2,312				
	補 正 前	2,457				
	比 較	△ 145				

#### (3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 145	1	千円 △ 145	給与改定に伴う手当額の変更による減額	千円 期末手当 △ 145

#### (4) 給料及び職員手当の支給状況

##### イ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
改 正 後	2.225	2.075	4.30	有
改 正 前	2.225	2.225	4.45	有
比 較	0.00	△ 0.15	△ 0.15	-

債務負担行為で翌年以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度

(令和3年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	後期高齢者医療保険料収 納業務委託に 要する額		

の についての前年度末までの支出額  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令 和 4 年 度	限 度 額 に 同 じ			限 度 額 に 同 じ	